

Smarter
technology
for all

Lenovo

テクノロジーが変える 私たちの働き方 数年先の将来に向けた8つの予測

“One Fits All”時代の終焉と柔軟性の高い働き方の実現に向けて

はじめに

従業員体験が鍵となるこれからの働き方

2020年～2021年にかけて、緊急対応としてのテレワークの実施など、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて日本の働き方は大きな変容を遂げました。2021年6月時点においても、これからの働き方の先行きを見通すことは必ずしも容易ではない状況です。そこで、この冊子では、レノボが実施した調査や多くのお客さまとのディスカッションをもとに、今後数年で起こるであろう変化の潮流を、働く場所からツールに至るまで8つの観点で取りまとめました。

この8項目に共通するテーマは、従業員体験を意味する「EX (Employee Experience)」です。EXの向上は従業員の満足度の向上とも読み取ることができます。全員が1か所に出勤して同じように働く、というワークスタイルが過去のものとなりつつある今日だからこそ、一人ひとりに最適な働き方は異なる、という前提に立った

上で制度設計や環境整備、場合によっては組織内の文化の醸成も含めた包括的なイニシアチブに経営課題として取り組むことが求められています。ただ、この取り組みを、いわゆる福利厚生の一環として狭く捉えるべきではありません。過去に弊社が Forrester Consulting に委託をして実施した調査によると、EXに関連する投資のROIは平均して5倍という結果も出ています。これから更にデジタル化が進展し、ますます将来が見通せなくなっている今日だからこそ、企業や組織の根幹となる「人材」が働く環境への投資が求められるようになるのです。

このレポートが日本の働き方、それぞれの企業や組織、そして一人ひとりの働き方を見つめ直すきっかけのひとつとなれば幸いです。

2021年6月

レノボ・ジャパン合同会社

- 1 |  ハイブリッドワークが働き方の主役となる
 - 2 |  サードプレイスは機能別に組み合わせて使われる
 - 3 |  ワークেশョンはオフィス機能の一部を代替する
-

- 4 |  オンライン会議の質に重点が置かれる
 - 5 |  情報共有基盤の整備がビジネス推進の鍵となる
-

- 6 |  5Gが働き方の柔軟性を大きく向上させる
- 7 |  従業員が自宅で業務用PCを
ゼロからセットアップできるようになる
- 8 |  従業員それぞれが
自ら最適なIT環境を選ぶようになる

1

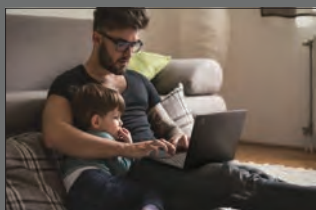


ハイブリッドワークが働き方の主役となる

2020年は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けてテレワークの浸透が加速度的に進んだ一年でした。2020年に行われた総務省の調査によると、テレワーク導入済の企業は前年対比で約2.4倍となる47.5%※と、大幅な伸張を示しています。この流れは新型コロナウイルス感染症の収束後も変わらない「不可逆」なものであると予測されます。レノボの調査によると、8割の日本の企業や組織は、新型コロナウイルス感染症の終息後も、テレワークを勤務体制に組み込んだワークスタイルを採用する意向を示しています。➡

※出典：総務省 令和2年通信利用動向調査

今後のテレワークを考える上で重要な観点は「テレワーク＝在宅勤務」ではない、という点です。2020年～2021年にかけては、テレワークの主目的が感染症蔓延防止に置かれていたため、在宅勤務が主体となる働き方が多くの企業や組織で採用されてきました。しかしながら、自宅がすべての従業員にとって、またすべての働き方にとって最適な働く場所であるとは限りません。そのため、今後主流となってくる新しい働き方が、ハイブリッドワーク、すなわち、事業所での勤務とさまざまな場所でのテレワークを組み合わせ、従業員が自発的にその日の業務内容によって働く場所を選んでいく働き方です。



自宅



サードプレイス



事業所

←————— 従業員自らが自発的に働く場所を選択 —————→

レノボの調査によると、新型コロナウイルス感染症収束後も、大企業では過半数となる55%の組織が、中小企業やベンチャー、スタートアップなどでは31%の企業がハイブリッドワークを勤務体制として取り入れると回答しています。

新型コロナウイルス感染症収束後に最も可能性の高い勤務体制は？（大企業）



※出典：2021年4月 レノボ・ジャパン調査

2

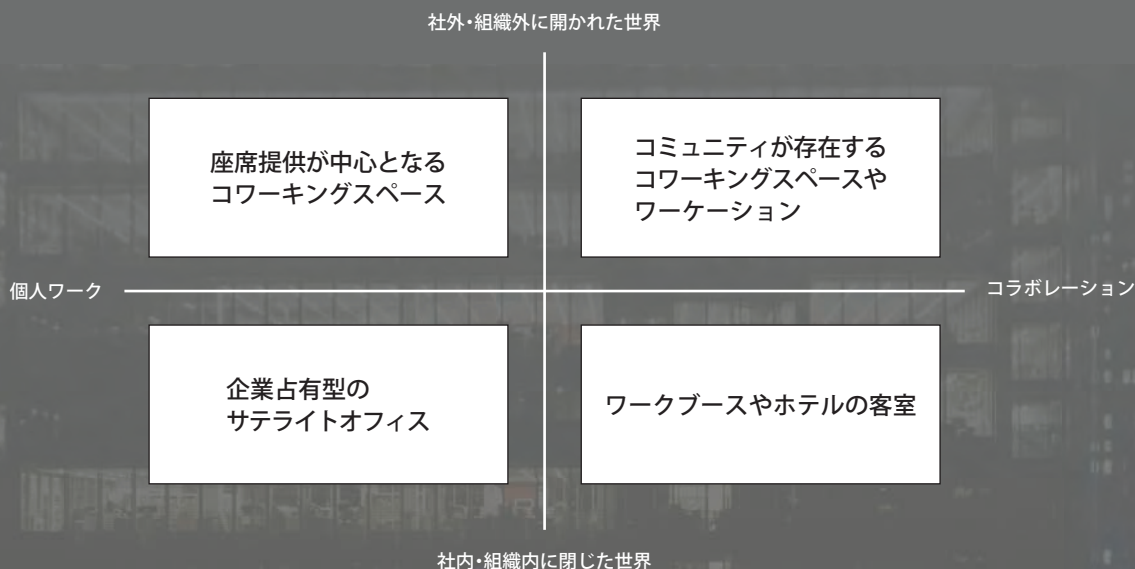


サードプレイスは 機能別に組み合わせて使われる

ハイブリッドワークの普及により、多くの人が業務内容に応じて柔軟に働く場所を選択するようになってきます。その中で重要な役割を果たすのが、事業所勤務と在宅勤務の間にあるサードプレイスと呼ばれる、自宅でも、事業所でもない働く場所です。事業所に求められる役割がよりコラボレーションのための場所に変化しつつあるのと同様に、サードプレイスに求められる役割もまた、集中して作業を行いたい、自宅ではオンライン会議に出席できないため別の場所から参加したい、社外・組織外との共創を進めたいなど、多岐にわたります。

多様化するサードプレイスへのニーズに対して単一のサービスで充足することは、地理的な制約やそれぞれのワークプレイスが提供する機能の違いなどにより難しい、という課題が、今後、場所を問わない柔軟な働き方を継続していく中で顕在化します。従って、企業や組織が従業員に提供するサードプレイスを選定する際には、新たに事業所の設置を検討する場合と同じく、目的別に複数のサードプレイスをポートフォリオのように組み合わせて「選択肢の幅」を企業や組織として担保することが必要となるでしょう。

サードプレイスのポートフォリオ:考え方の例



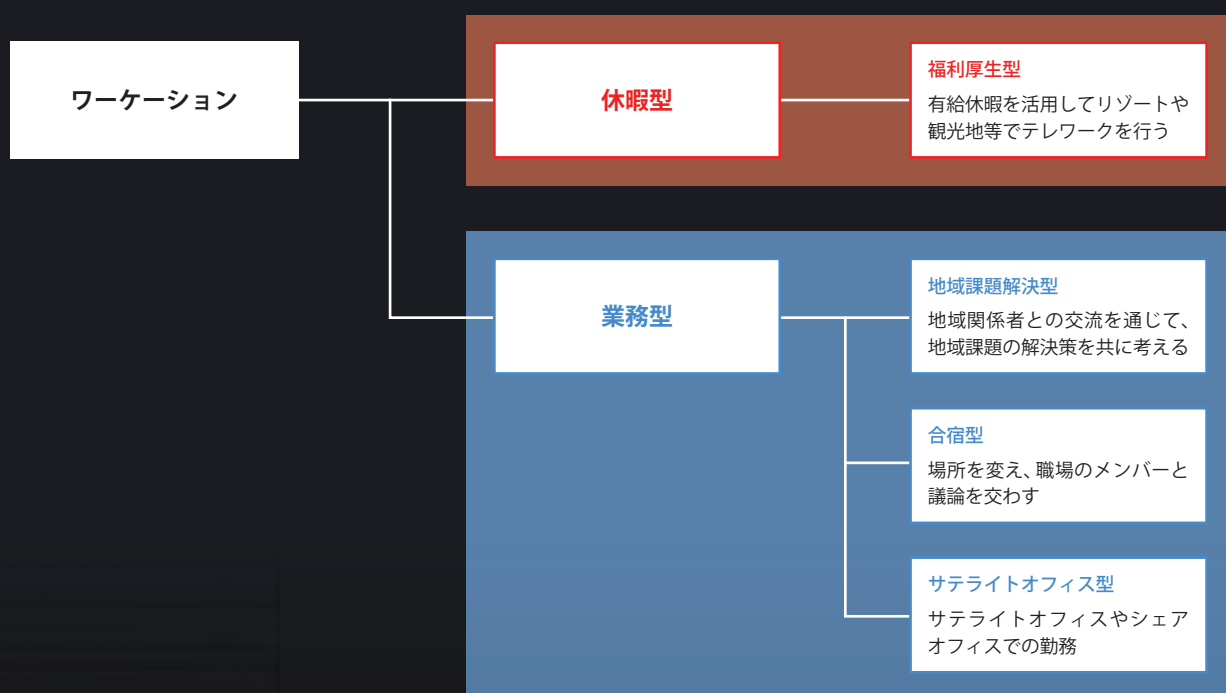
3



ワーケーションは オフィス機能の一部を代替する

テクノロジーの発達により、事業所に毎日通勤する必要性が薄れてくる中で注目を集めている働き方がワーケーションです。ワーケーションとは「Work」と「Vacation」を組み合わせて作られた造語であり、

「Work」の観点では、非日常的な場所で勤務することにより、創造性や生産性を高める効果があるとされています。ワーケーションには休暇型、業務型などさまざまな類型があります。



今後、ハイブリッドワークの普及により、事業所に求められる価値が「働く場所」そのものから「コラボレーションのための場所」へとシフトしていきます。企業や組織によってはそもそも事業所そのものを廃止したり、チームメンバーそれぞれが全く異なる場所(例:沖縄と北海道など)で普段はテレワークで勤務を行うなど、柔軟性を極限まで高めた働き方を採用するケースも増えることになるでしょう。このような組織であったとしても、人が社会的動物である以上、チームビルディングや戦略立案などを目的とした集中的な議論など、Face-to-Faceのコラボレーションのニーズがゼロになることはありません。このようなニーズに対して、事業所に求められ

る「Face-to-Faceのコラボレーション」のニーズの一部は、数日間だけチームが物理的に集まる場所として、ワーケーションという新たな選択肢が果たす役割が、特にベンチャー企業やスモールビジネスにとって大きなものとなるでしょう。

17% 5%

のベンチャー企業やスモールビジネスは新型コロナウイルス感染症の収束後完全な在宅勤務に移行

の大企業も完全な在宅勤務を新型コロナウイルス感染症収束後の勤務制度の選択肢として継続

※出典: 2021年4月 レノボ・ジャパン調査

4



オンライン会議の質に 重点が置かれる

新型コロナウイルス感染症の影響により、企業や組織におけるオンライン会議の活用率は2018年の25%から2021年の66%^{*}と、大幅に伸張しました。出張の代替ではなく、日々のチーム内のコラボレーションや、場合によっては顧客との商談など、今までFace-to-Faceが暗黙の常識となっていたさまざまな会話がオンラインに移行しつつあります。一方で、この変化があまりにも急速かつ緊急対応として行われたが故に、オンライン会議実施時の音声やビデオのクオリティや、リテラシーレベルの問題で参加が難しい従業員のケアは、多くの場合、後手にまわっていました。

予測1で触れた通り、日本社会において今後もテレワー

クが継続的に活用されていく中で、これまであまり検討ポイントとしてあがってこなかったオンライン会議のクオリティや参加の簡単さ(ユーザーエクスペリエンス)などの観点が重視されるようになるでしょう。その中で、専用機器の導入やマイク、スピーカーの品質、それを支える通信環境の安定性など、離れていてもまるで目の前に相手がいるかのような臨場感のあるオンラインコラボレーション体験を提供するため、特に事業所側でリモートコラボレーションの拠点となる会議室内のオンライン会議への接続インフラのあり方の再検討が進んでいきます。

出典: 2018年 / 2021年 レノボ・ジャパン調査

オンライン会議の活用をサポートするデバイスの例

ホームオフィス

直感的に利用可能な
個人向けオンライン会議専用端末



サードプレイス

周囲の雑音を自動的にカットする
機能を備えたインテリジェントPC



会議室

ワンタッチで簡単接続可能な
専用システムとAI自動追尾カメラ



5



情報共有基盤の整備が ビジネス推進の鍵となる

従業員が分散して働くことが当たり前になると、これまでFace-to-Faceでは必ずしも重視されてこなかった「暗黙知」をアウトプットすること、すなわち「形式知化」が過去にないほど重視される時代がやってきます。この変化がおよぼす影響の範囲はミーティングの録画や議事録にはじまり、社内ポータルサイトの整備から学習プロセスのオンライン化に至るまで多岐にわたります。従業員が事業所で勤務することを前提とせず、働く場所や使用するデバイスを問わず、適切な情報を必要なタイミングで入手できるインフラの整備がこれまで以上に求められることになるでしょう。

幸いなことに、日本の企業や組織の80%※がすでに情報共有のためのツールを社内を導入しています。柔軟性

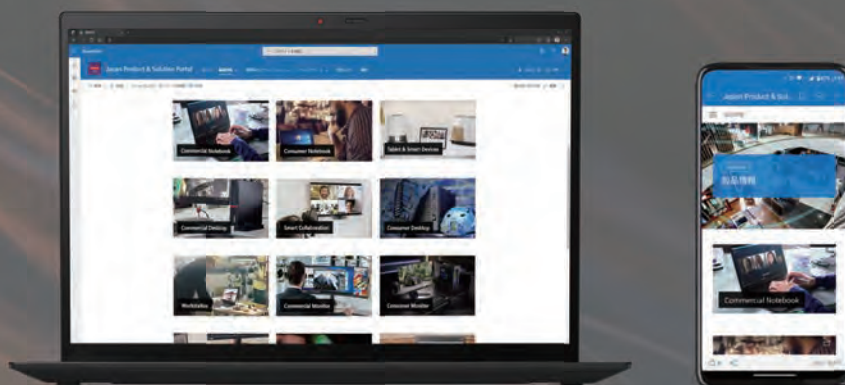
の高い働き方を持続させるためにこれから必要なのは、場所を問わずに直感的にアクセスできるインフラが用意できているか、という基本的な確認事項に加えて、必要な情報リソースが網羅されているかどうか、また情報の更新を属人的な取り組みではなく仕組みとして確立できているか、閲覧者のユーザーエクスペリエンスの観点で見直すことです。

※出典：2021年4月 レノボ・ジャパン調査

80%

の企業や組織はコラボレーションツールを既に導入

社内ポータルサイトの例 (SharePoint Online)



6



5G が働き方の柔軟性を大きく向上させる

2020年に日本でもサービスが開始した5Gは、各キャリアによるインフラ整備の取り組みにより、今後数年かけて人口カバー率の上昇が見込まれています。5Gは高速・大容量・低遅延の通信規格としてさまざまな分野での活用が期待されていますが、働き方に関わる領域も例外ではありません。事業所「外」での勤務ニーズの拡大に伴い、PCにおいてもLTEや5Gのモジュールを内蔵したモデルはメーカーを問わず増加の一途を辿っています。レノボにおいては、すでに出荷される法人向けノートPCの5台に1台以上が5G/LTEのモジュールを内蔵しています。しかしながら、これまで、通信容量の制約や速度面の制約により、利用シーンによってはいくつかの課題も存在していました。

今後、5Gインフラの整備、また5G搭載PCの普及により、固定回線とほとんど変わらない従業員体験を場所を問わずに実現できるようになるでしょう。

今日、テレワークとインターネット接続は切っても切り離せない関係にあります。5Gというテクノロジーが「高い生産性を場所を問わずに実現する」ための切り札として活用されていくことは間違いありません。

これまでの課題



月間10GB～20GBの通信プランでは、容量不足によりオンライン会議によるコラボレーションが主流となった今日の働き方への対応が難しい。



下り速度の制約により、大容量ファイルのダウンロードなどに固定回線と比較して時間がかかる。



混雑時にはオンライン会議など比較的大きな帯域を使うアプリケーションの利用に支障が出る場合がある。

テレワークの切り札としての5G



通信容量の制約が緩和されることで、常に5G/LTEを使う利用ケースが現実のものとなる。



オフィス内の有線回線を5Gに置き換えることも場合によっては現実的な選択肢となり得る。



混雑状況に関わらず、オンライン会議などのアプリケーションの利用が安定する。

7

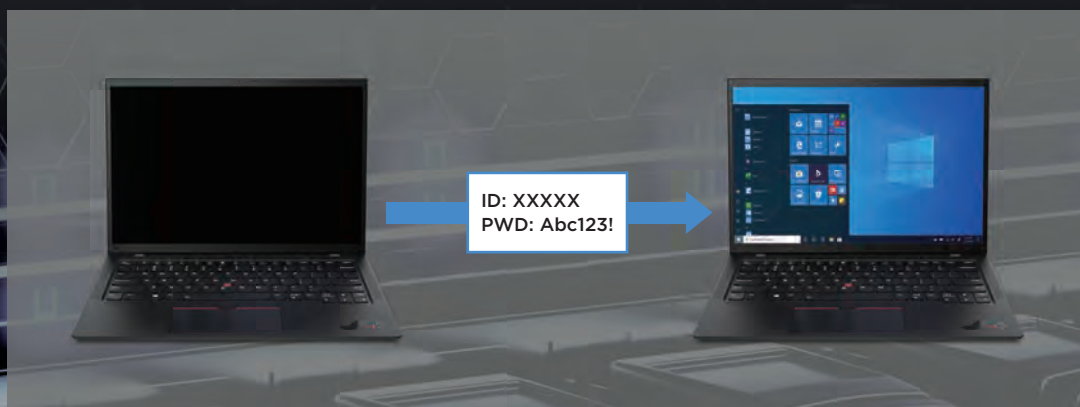


従業員が自宅で 業務用PCをゼロから セットアップできるようになる

クラウドによるイノベーションは、クライアントPCの世界にも大きな恩恵をもたらしています。従来、従業員に対してPCを配布する過程において、企業や組織に納品された後、物理的なキitting（資産管理シールの貼り付けや企業や組織ごとに作成されたOSイメージと呼ばれる設定やアプリケーション込のファイルをPCに書き込む作業）を行い、従業員に対して事業所内で付与する手法が一般的でした。この手法の課題は、IT管理者が物理的にPCに触れる必要があること、また、PCを利用する従業員にとっても、事業所に出勤する必要があることで、採用、また勤務する地域に制約をもたらす結果となっていました。個人で利用しているスマートフォンの多くが、プラットフォームベンダーのプラットフォームのIDやパスワードを入力さえすれば個人ごとの設定を反映できる仕組みを活用している現状と比較すると、法人向けPCの展開手法はこれまで、20年以上にわたって

大きな変化がなかったと言わざるを得ません。

今日、Windows PCにおけるWindows AutopilotやChromebookでのゼロタッチ登録などのテクノロジーは成熟フェーズ、すなわち企業や組織で実際に利用される段階に到達しています。IT担当者はクラウド上の管理画面で事前設定を行うのみ、従業員は自宅に届いたPCをインターネットに接続して認証情報を入力すれば、クラウドから自動的に必要な設定やアプリケーションを配信することができる仕組みを活用できます。使用開始後も、インターネットを経由してPCのセキュリティ状況やアクセス権のコントロールを柔軟に行うことが可能です。これにより、たとえ入社初日からテレワーク、という企業や組織であったとしても、高い安全性で、かつ従業員一人ひとりの働き方にあった環境をIT管理者の負荷を増やすことなく実現できる世界は目前に迫っています。



8



従業員それぞれが 自ら最適なIT環境を選ぶようになる

予測1で触れたハイブリッドワークの浸透、予測2でご紹介したさまざまなサードプレイスを組み合わせた活用など、多くの要因によって、たとえ1つの企業や組織の中であつたとしても、場合によっては単一のチーム内でも、メンバーそれぞれで異なる働き方が並立する時代が目前に迫っています。ここで直視すべき観点は、一人ひとりの働き方が異なるのであれば、当然それに合った最適なIT環境も一人ひとり異なる、というポイントです。

従来、多くの企業や組織が「1か所に集まって働く」ことが当たり前だったことに起因して、配布するPCについても、標準機と呼ばれる企業指定のモデルが配布されるスタイルが一般的でした。しかしながら、これからの働き方を考えたとき、それぞれの働き方が異なる前提に立って、従業員自らが最適なデバイスを選択する、そのための「選択肢の幅」を確保することが、IT管理者にとっての重要な課題となります。

幸いなことに、企業や組織の標準機の選択肢を広げる際に課題となったOSのイメージ作成などの工程は、予測7で触れたクラウドを活用した新しいPC展開手法により不要となり、メーカーから出荷されたOSイメージをそのまま活用するかたちで、さまざまなモデルが企業や組織の中に混在したとしても、IT管理者の工数を増やすことなく、従業員それぞれの働き方に合致した環境を用意することが可能となりつつあります。この取り組みはPC単体に限られるものではなく、ディスプレイやヘッドセットなどの周辺機器についても、画一的で横並びに同一の機器を支給するのではなく、企業や組織として、従業員一人ひとりの働き方や自宅に合わせた「選択肢の幅」を用意することが求められます。

働き方に合わせたデバイス選択の例



自宅のリビングで、モバイルPC
とモバイルディスプレイの併用

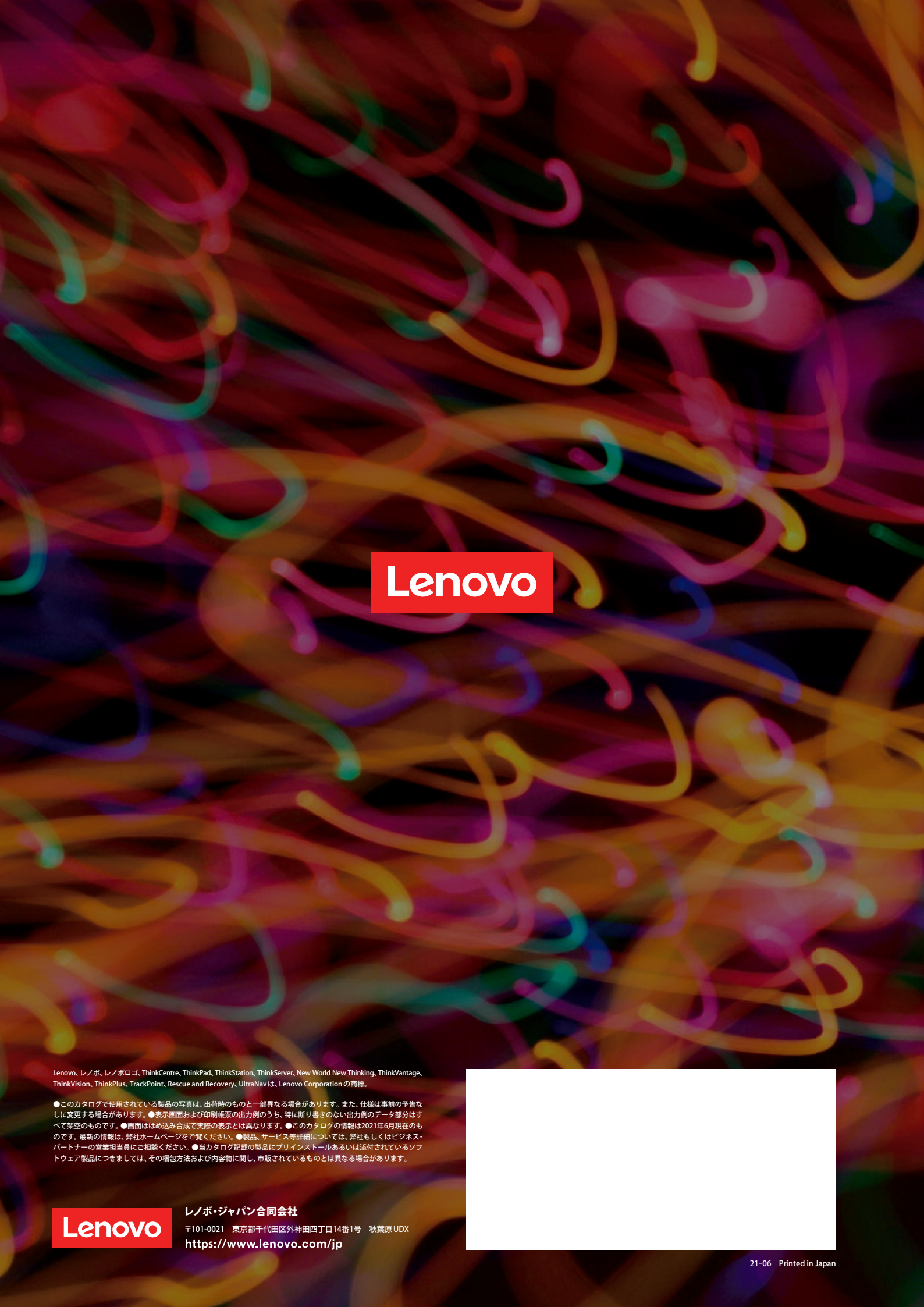


外出がメインの働き方には5G
対応の超軽量モバイルPC



書斎が用意できる従業員には大
型ディスプレイとの組み合わせ





Lenovo

Lenovo、レノボ、レノボロゴ、ThinkCentre、ThinkPad、ThinkStation、ThinkServer、New World New Thinking、ThinkVantage、ThinkVision、ThinkPlus、TrackPoint、Rescue and Recovery、UltraNavは、Lenovo Corporationの商標。

●このカタログで使用されている製品の写真は、出荷時のものと一部異なる場合があります。また、仕様は事前の予告なしに変更する場合があります。●表示画面および印刷帳票の出力例のうち、特に断り書きのない出力例のデータ部分はすべて架空のものです。●画面ははめ込み合成で実際の表示とは異なります。●このカタログの情報は2021年6月現在のものです。最新の情報は、弊社ホームページをご覧ください。●製品、サービス等詳細については、弊社もしくはビジネス・パートナーの営業担当員にご相談ください。●当カタログ記載の製品にプリインストールあるいは添付されているソフトウェア製品につきましては、その梱包方法および内容物に関し、市販されているものとは異なる場合があります。

Lenovo

レノボ・ジャパン合同会社

〒101-0021 東京都千代田区外神田四丁目14番1号 秋葉原UDX

<https://www.lenovo.com/jp>